

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	統合文書管理システム推進事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	文書保存箱引継数						単位	箱
	説明・算定式	ペーパーレス化による文書保存箱の削減							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1,173	1,100	1,750	1,700	1,650	1,650	1,650	
	実績	1,860	2,202	2,100					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	データベース化された文書の割合						単位	%
	説明・算定式	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	55	57	57	59	61	61	61	
	実績	51	50	51					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	議会局移転に伴い、議会局保存の関係文書295箱を引き継いだ。							
平成22年度の主な取組と成果									
文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。 なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	1.05	0.60	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,811	5,014	4,543	4,458	4,458	4,458	4,458
フルコスト (A+B)		8,811	5,014	4,543	4,458	4,458	4,458	4,458

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 文書の電子化は、情報の共有化だけでなくペーパーレス化による財政健全化の効果も期待できるため、引き続き事業を継続していきます。	
平成24年度取組方針	
起案文書全体に対する電子決済文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組みます。	
課長コメント	行政文書の電子化にむけて、さらなる職員意識の改善を進めることが必要と考えます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	工事書類電子納品化事業						
事業担当	総務部 契約検査課						
予算科目	01-020101-140000	事業種類	<input type="radio"/> ハード	<input checked="" type="radio"/> ソフト			
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
根拠法令等							
対象・受益者			事業期間	～ 平成24年度			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>						
目的・目標				事業の概要			
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。				担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品を実施します。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子納品化率						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された件数／総件数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1	5	10	70	90	-		
	実績	5	14	28					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	共有データの活用						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された委託成果品件数／総委託件数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	15	50	90	100	-		
	実績	-	10	34					
成果指標②	指標名	引継文書保存箱数						単位	個
	説明・算定式	工事書類の電子納品化により引継文書保存箱が削減されます。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	400	350	280	150	120	-		
	実績	390	350	280					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	電子納品化の段階的導入をおこない、請負事業者による成果品の提出が問題なくされるよう、説明会等を開催し、内容を徹底させます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員はもとより、請負事業者においても電子データでの管理ができ、電子メール等の活用で打合せ時間や図面修正等に要する時間を短縮し、時間の有効活用ができることで、工事・委託の質の向上を期待されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国及び県が推進している「公共事業支援統合システム(CALS/EC)に即したシステムの導入であり、工事書類の電子化と請負事業者の能力向上を目指します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	工事写真、設計図等を電子化することにより、紙資源の減量化・引継ぎ書類の保管スペースの削減・データ共有を図ることにより、標準化や設計時間等の短縮が期待されます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 試行結果の検証・分析を行った結果、成果物の作成方法等について、ガイドラインや基準の見直しが必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		工事等受注者への普及促進と事業内容の見直し	工事等受注者への普及促進と事業内容の見直し	本格導入への取り組みと事業内容の見直し	本格導入(次年度以降)への取り組みと事業内容の見直し	本格導入と事業内容の見直し	事業内容の見直し等	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	848	1,034	1,224	1,204	1,204	0
事業費(A)		0	848	1,034	1,224	1,204	1,204	0
執行率(%)		0.00	0.00	85.88				
内訳	職員(人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.00
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		7,552	7,521	7,434	7,294	7,294	7,294	0
フルコスト(A+B)		7,552	8,369	8,468	8,518	8,498	8,498	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 完全実施にあたり、全ての工事及び業務委託において電子納品が実施されるようにします。	
平成24年度の取組方針	
職員の研修を継続し、成果品の検取精度を向上させ、また、請負事業者へ制度の周知徹底をします。	
課長コメント	業者への説明会等も実施し、段階的実施に向けて順調に推移しております。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	電子入札システム活用事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員・事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性・競争性の向上を図ります。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業種数						単位	種
	説明・算定式	平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種 平成24年度：全面实施							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	8	10	12	14	62	-		
	実績	8	10	12					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績			-					
成果指標①	指標名	電子入札執行率						単位	%
	説明・算定式	電子入札執行件数／契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	40	60	80	85	86	-		
	実績	40	60	70					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績			-					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業者の手間が軽減されるとともに、市にとっては入札関連業務の効率化と透明性が向上されます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	競争原理に基づくコスト削減効果が期待できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経済性ととも、地元中小事業者の受注の機会の増大が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	かながわ電子入札システム(神奈川県、県内28市町村、県内広域水道企業団が共同で運営)を活用した運営を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
平成24年度の物品の電子入札全面实施にあたっては、対象業種登録者への周知の徹底が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	電子入札の全面实施に向けた準備、拡大対象業種登録者への周知	電子入札の全面实施、拡大対象業種登録者への周知	(運用)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	2.40	2.40	3.40	3.40	3.40	0.00	0.00
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		20,139	20,055	28,081	27,554	27,554	0	0
フルコスト(A+B)		20,139	20,055	28,081	27,554	27,554	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成24年度の物品の電子入札全面实施に向け、継続して取り組みます。	
平成24年度 of 取組方針	
平成24年度は、物品の電子入札を全面实施します。	
課長コメント	物品については、電子入札の全面实施により、入札手続きの透明性の向上が図られると考えます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	住民基本台帳カード普及推進事業		
事業担当	市民部 市民課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等	住民基本台帳法		
対象・受益者	市民 証明書等交付申請者	事業期間	平成20年度～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
住民基本台帳カードが普及することにより、窓口利用の利便性が向上し、誰もが利用しやすい行政サービスが提供されています。		行政サービスの利便性向上のため、住基カードを利用した行政サービスを拡充することなどによりカードの普及を推進します。また、住基カードで利用できる自動交付機を市内公共施設に設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	住民基本台帳カードの普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	4	4					
	実績	2	4	4					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	住基カード発行総数（累計）						単位	枚
	説明・算定式	-							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	5,000	10,000	10,000					
	実績	5,558	7,572	9,513					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
住民基本台帳カード普及促進に向けて、広報による周知及び国の施策や先進自治体の事例を研究しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	住民サービスの向上、行政サービスの効率化のために、住基カードの普及促進への取組みは必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	住基カードを利用した行政サービスの拡充は、住民の利便性が向上します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住基カードは、電子政府・電子自治体の基礎であり、国も普及促進を推進していることから、妥当と判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	行政事務が効率化します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

自動交付機設置の費用対効果等の有効性及び住基カードの交付枚数の増加に向けた発行体制の確保が課題です。自動交付機の設置を目指してきましたが、試験的にスタートした先行実施団体のコンビニエンスストアでの証明書等交付について有効性が課題となっているところもあり、今後の動向を踏まえ事業内容を見直していきます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		住民基本台帳カードを利用したサービスの検討及び推進	住民基本台帳カードを利用したサービスの検討及び推進	住民基本台帳カードの普及推進、住民票等自動交付機の整備	住民基本台帳カードの普及推進、住民票等自動交付機の整備			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,672	1,322	1,297	0	0	0
フルコスト (A+B)		1,679	1,672	1,322	1,297	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 自動交付機の設置を目指してきましたが、試験的にスタートした先行実施団体において、コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直すため、平成23年度から事務事業へ移行します。	
平成24年度取組方針	
自動交付機の設置を目指してきましたが、試験的にスタートした先行実施団体において、コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直します。	
課長コメント	住基カードについては、仕様変更が予定されていることや先進実施団体でのコンビニエンスストアにおける証明書等の交付の動向などを踏まえ、継続して交付体制の拡充、充実を総合的に検討していきます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	窓口開庁時間等の拡大推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	市民等	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市役所窓口や市の公共施設の利便性が高まり、市民サービスの充実が図られています。		市民サービスの充実を図るため、市役所本庁舎等の窓口開庁時間、休日開庁のあり方を検討します。また、利用者ニーズを的確に把握し、利用者の利便性を向上するため、利用時間等の拡大について検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	利便性を向上させる施設等						単位	施設
	説明・算定式	平成19年度に対する施設等の増加数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	4	6	-	-	-		
	実績	3	3	5					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	各年度ごとの導入施設の利用増加率（年間）						単位	%
	説明・算定式	導入による施設利用者の増加数／導入前の施設利用者数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	3	3	3	-	-	-		
	実績	10.4	18	3.1					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	利用時間の拡大ではなく、施設等の充実を優先している。							
平成22年度の主な取組と成果									
平塚市西部福祉会館を開設し、利便性を向上しました。また、市営住宅に指定管理者制度を導入し、営業窓口の利用時間を拡大しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	窓口開庁時間等の拡大により、利用者の増加が図られていることから、市民ニーズに合致しており、必要性は高いものと考えます。 窓口開庁時間等の拡大は、利用者の利便性を高めることから、市民満足度を高める有効な事業と考えます。 窓口開庁時間等の拡大推進は、施設利用者の増加になっていることから、その目的、対象、内容ともに妥当であると考えます。 窓口開庁時間等の拡大には、指定管理者制度、外部委託制度の活用等により進められ、効率的な手段により推進しています。
今後に向けた課題の分析 市民、利用者のニーズを的確に把握するとともに、効率的、効果的な手法の検討が必要であると考えます。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.35	0.27	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,937	2,257	1,652	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		2,937	2,257	1,652	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 開庁時間の拡大により新たな費用が発生するため、導入について費用対効果を考慮し、慎重に検討する必要があります。	
平成24年度の取組方針	
市民ニーズの把握に努めるとともに、開庁時間の拡大以外の方法について、研究を進めます。	
課長コメント	市民サービスの向上と費用対効果を踏まえて今後取り組む必要があり、開庁時間の拡大以外の方法についても研究を進めます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	補助制度適正化事業						
事業担当	企画部 財政課						
予算科目	00-xxxxxx-xx0000			事業種類	○ ハード ● ソフト		
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
根拠法令等							
対象・受益者				事業期間	～ 平成22年度		
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>						
目的・目標				事業の概要			
各個別補助金の見直しが進み、補助制度の適正化が図られています。				補助制度の適正化を図るため、法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除き、各個別補助金交付要綱について、3年を限度に見直します。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助金要綱見直し件数						単位	件
	説明・算定式	補助要綱を見直した件数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	84	168	211	—	—	—		
	実績	135	139	211					
活動指標②	指標名	—						単位	—
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	—	—	—	—	—	—		
	実績								
成果指標①	指標名	補助金交付要綱適正化達成率						単位	%
	説明・算定式	現在211件ある補助金交付要綱適正化を計画的に進める。平成20年度：40%、平成21年度：40%、平成22年度：20%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	40	80		—	—	—		
	実績	64	66						
成果指標②	指標名	補助金交付等の見直し額						単位	百万円
	説明・算定式	現在211件ある補助金交付要綱適正化を計画的に進める（平成22年度：100%）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			47	—	—	—		
	実績			89					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
補助金交付要綱について見直しを進め、全ての補助金交付要綱を見直しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	一度決められた補助金は、固定化し、特定のものの既得権であるかよになる恐れもありますので、定期的な見直しをします。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	補助金の必要性や効果などの観点から見直しを進めることで、税等が適切に使われるようにします。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	補助金交付要綱に、その目的や用途を明確にするとともに、対象外経費なども明らかにし、補助金の適切な運用を進めます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	補助金交付要綱に有効期限を定め、年限が来ると定期的な見直しを行うように、仕組みづくりをしています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

補助率等について、直ちに基準の適用が難しいものもあるため、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、今後も、財政健全化プランの中で進行管理を継続して行っています。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		補助金交付要綱の見直し、平成23年度以降の継続・廃止を検討	平成23年度以降の継続・廃止を検討	平成23年度以降の継続・廃止を検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,672	1,652	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		1,679	1,672	1,652	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から補助金交付要綱の適正化を行い、すべての補助金交付要綱(211件)を見直しました。今後も、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、財政健全化プランの中で進行管理を行っていますが、要綱の見直しに係る本適正化事業は終了となります。	
平成24年度取組方針	
課長コメント	恒常的に交付している補助金、すでに目的を達成している補助金、縮小・廃止・統合等が可能な補助金等について引き続き見直しを進めることで、補助金の適切な運用を図ります。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	基幹システムのオープンシステム化事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	01-020108-010000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されているとともに、増大しているホストコンピュータの運用コストの削減が図られています。		業務システムのオープンシステム(サーバによるシステム)への移行を完了し、適切な運用管理を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	オープンシステム移行割合						単位	%
	説明・算定式	オープンシステムシステム数/全業務数(42)×100 22年度は移行による成果を検証							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	60	100	100					
	実績	60	100	100					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	運用経費割合						単位	%
	説明・算定式	平成17年度を100とした場合の運用経費							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	131	147						
	実績	128	140						
成果指標②	指標名	運営経費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	手数料、OA機器関係借上料の削減(平成21年度対比)							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			161					
	実績			70					
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
保険システム及び福祉総合システム、健康管理システムの開発に取り組み、保険システムを本稼働しました。									
平成22年度の検証結果	C: 十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	増大するホストコンピュータの運用コストを削減するために、オープンシステムへの移行は必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	オープンシステムへの移行によって、業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	業務担当課の環境整備が図られるとともに、運用コストの削減も図られます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	段階的にオープンシステムに移行することで、開発の負荷を軽減します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		スケジュールに沿って、国保・介護・年金システム等の開発と本稼働を行い、ホストコンピュータを撤去します。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		第1・2グループの運用開始、第3・その他グループの調達・開発	第3・その他グループの運用開始、ホストコンピュータの撤去	全オープンシステムの継続的運用	全オープンシステムの継続的運用			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	799,533	773,528	0	0	0	0
事業費 (A)		0	799,533	773,528	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	130.23				
内訳	職員 (人)	5.00	4.60	3.00	4.60	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		41,955	41,543	27,846	37,279	0	0	0
フルコスト (A+B)		41,955	841,076	801,374	37,279	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度でオープン化は終了するため、行政改革事業としての位置付けは終了となります。今後は、事務事業として全オープン化システムの継続的運用を行います。	
平成24年度の取組方針	
オープン化は終了し、全オープン化システムの継続的運用を行います。	
課長コメント	新システムへの移行及び安定運用に向け、開発業者・業務担当課と連携して環境整備を進めていきます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民、事業者に対して、ごみの処理施設等の状況を伝えることにより、減量化、資源化などの必要性を訴えて、ごみの総量を減らしていきます。		ごみを安定的に処理するために、キャンペーン等を通じてごみの減量化の必要性を伝えます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業系ごみ多量排出者への指導件数						単位	件
	説明・算定式	前年度の排出実績に基づく指導件数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	68	65	62	59	56	55	55	
	実績	68	63	59					
活動指標②	指標名	多量排出事業所への立入調査						単位	社
	説明・算定式	前年度の排出実績に基づく多量排出事業所への立入調査数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	5	8	10	13	15	15	15	
	実績	1	10	7					
成果指標①	指標名	多量排出事業者による排出量削減率						単位	%
	説明・算定式	前年度と前々年度の排出実績を比較した削減率							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	3	6.5	7					
成果指標②	指標名	ごみ資源化率						単位	%
	説明・算定式	資源化量／ごみの総排出量×100（前年度実績）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	22	22.2	21	21.4	21.8	32	32	
	実績	20.4	20.2	21.4					
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	排出量の把握に時間がかかったため							
平成22年度の主な取組と成果									
燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンを実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量は、焼却施設の運転を長期的に、安定的に行うために必要です。 ごみの減量に対する理解を深めるために、継続して周知を行うことは、ごみの減量を進めるためには必要です。 ごみの排出は、市民1人1人が毎日行うことなので、市民のごみに対する理解を深めていただくことは、将来のごみ処理を考えると必要です。 キャンペーンやPR用のチラシの作成をする等様々な手段を使って、ごみ減量化の必要性を訴えていきます。
今後に向けた課題の分析 ごみの減量化は喫緊の課題です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民に対しては、機会を捉えてごみの現状を訴えていきます。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		多量排出事業者「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.50	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	4,178	3,304	8,104	8,104	8,104	8,104
フルコスト (A+B)		1,679	4,178	3,304	8,104	8,104	8,104	8,104

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市は、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。市民に対しては、このような考え方を機会を捉えて訴えていきます。また、焼却量を削減するため、剪定枝等の資源化、新たなごみ減量化策については、検討していきます。	
平成24年度取組方針	
ごみの減量化に適した新しいごみの分別区分の作成に取り組みます。	
課長コメント	ごみの減量化、資源化に向けた施策の実施に取り組みます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ICT活用推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	01-020106-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員・市民	事業期間	平成22年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
ICT（情報や通信に関する技術の総称）を活用した庁内の情報化と地域情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子申請システムの利用登録者数（累計）						単位	人
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			400	650	750	800	850	
	実績		606	703					
活動指標②	指標名	よくある質問（FAQ）掲載件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			320	330	330	330	330	
	実績		316	372					
成果指標①	指標名	電子申請システムの利用件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			270	280	280	280	280	
	実績		144	165					
成果指標②	指標名	よくある質問（FAQ）アクセス件数（累計）						単位	件
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			100,000	115,000	130,000	140,000	150,000	
	実績		84,498	98,051					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
システムの更改を行い、利便性が高まった。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化が期待できます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用した行政事務および行政サービスを見直しすることにより、業務に係るコストを削減することができます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事務の電子化、組織のネットワーク化など、行政サービスの業務プロセスを見直すことができます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用した行政事務及び行政サービスを見直しすることにより、業務に係るコストを削減することができます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容				電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	28,982	17,777	17,777	17,777	17,777
事業費(A)		0	0	28,982	17,777	17,777	17,777	17,777
執行率(%)		0.00	0.00	78.96				
内訳	職員(人)	0.00	0.00	2.32	1.77	1.77	1.77	1.77
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	0	19,161	14,345	14,345	14,345	14,345
フルコスト(A+B)		0	0	48,143	32,122	32,122	32,122	32,122

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 電子申請の利用促進とFAQのデータ整備等について継続して取り組んでいきます。	
平成24年度の実行方針	
各課の地図情報データの整備と庁内共有化の促進を進めていきます。	
課長コメント	5事業(うち行革4事業)を本事業に統合し、ICTの利活用による行政事務の改善や市民サービス向上のため、総合的な取り組みを推進していきます。